

6月定例会



北九州市軌道の廃止など

五十一件を議決

六月定例会は、六月十二日から七日間の会期で開かれ六月十八日に終わりました。

提出された議案は、市長提出の北九州市産業観光施設の設置及び管理に関する条例の一部改正ほか四十五件と議員提出の意見書、決議五件です。

いずれも慎重に審議され、その結果、市長提出議案四十五件は、原案のとおり承認又は可決し、人事関係議案一件は、原案のとおり同意しました。

議員提出議案五件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

このほか、直方市・北九州市岡森用水組合議会議員の補欠選挙を行ないました。

決まったおもなもの

市長提案

- 北九州市産業観光施設の設置および管理に関する条例の一部改正について
- 北九州市軌道を廃止するもの
- 北九州市住宅改修資金貸付条例の一部改正について
- 北九州市消防賞じゅつ金条例の一部改正について
- 北九州市消防賞じゅつ金の増額等を行うもの
- 昭和四十九年度北九州市一般会

計補正予算について

- 産業医科大学建設用地取得費三十億円の変えをするもの
- 土地の取得について
- 北九州大学運動場用地として、小倉南区大字蒲生に所在する土地を買い入れるもの
- 昭和四十九年度北九州市北九州大学特別会計補正予算について
- 運動場用地取得などに、七億三千百万円の追加をするもの
- 北九州市病院事業財政再建計画の一部変更について
- 北九州市教育委員

大塚 桂一郎

議員提案

- 生産者米価の大幅引き上げ等に関する意見書
- 農産物の生産者価格の低迷にひきかえ農機具、肥料、農薬などの高騰で農業経営及び農家の生活は、大きな圧迫を受けており、一方、国民食料の安定的、効率的な供給の確保は、国民生活保全にとって一層重要な課題となっています。
- したがって、日本農業の発展及び国民食料の確保並びに農家の生活安定のため、国に対して昭和四十九年度産米の大幅引き上げや、食料自給政策の確立等につ

いて要請するもの

○はり師、きゅう師養成施設の設立認定に関する意見書

○視覚障害者の自立促進と福祉向上の基本的観点に立ち、晴眼者を対象とするはり師、きゅう師の養成施設設立の認定にあたっては、十分な配慮を国に対して要請するもの

○公共料金値上げ反対に関する意見書

電力料金の値上げに続き、私鉄運賃、都市ガス等の料金値上げの申請が出されており、また、郵便、電報電話料金、消費者米価等の値上げも予想されております。

○このような相次ぐ公共料金の値上げは、諸物価上昇の要因となりますので、政府及び関係機関に対し公共料金の値上げを抑制するよう要請するもの

○山陽新幹線の公害防止に関する意見書

山陽新幹線建設による環境破壊、あるいは開通後に予想される騒音、振動、電波障害、日照などの公害に市民は深刻な不安を抱いていますので、新幹線の建設工事を進めるに当たって、環境保全の立場を貫き、積極的な公害防止対策を講じるよう関係機関に対し要請するもの

○公衆浴場の助成に関する決議

公衆浴場が市民の公衆衛生上果たしている役割にかんがみ、市協議のうえ、健全経営のため適切な助成と指導を要請するもの



六月十二日から二日間
本会議で九名の議員が、
議案に対する質疑や市政
に対する一般質問を行
いました。
その中からおもなものを
掲載しました。

城山地区の移転と 跡地利用計画

議員 城山地区の移転について、市は財政特別措置法による対象事業に指定されるよう国に働きかけていますが、その経過と今後の見通し並びに移転に関する作業の進行状況及び移転後の跡地利用計画について説明してください。

市長 移転問題については、環境庁と連絡をとりながら検討していますが、事業者負担の適用を受けることは間違いないと思いません。

政令の制定による法の適用か、あるいは、政令という一般的な形をとらずに、北九州市のみについて環境庁と合意のもとに、事業負担計画が実行されるかは未定ですが、おそらくは政令の制定をとらずに、城山地区は対象事業とならないのではいかと予測をします。

移転については、八月末までに移転に伴う土地、家屋の経済損失の調査、七月末までに家屋の移築費の調査、六月から移転先の環境調査を実施します。これらの諸般

の調査結果をまわって住民に対して具体的な条件を提示し、再度意向調査を綿密に行います。

跡地の利用計画については、年度末までに事業計画を立てたいと思っていますが、再び工場を建てることはありません。工場地帯と住宅の遮断地帯として活用する方向で利用計画を立てて行きたいと思えます。

公害被害者救済 区域拡大は九月前か

議員 公害被害者の救済については、さきの議会で枠を拡大していくと言われましたが、指定区域内の旧居住者に対して適用の条件を緩和しているにすぎません。

市長 昨八月から本年一月までの二酸化鉛法による観測点のデータを一ターを、現在最終的に整理している段階です。その中間報告によりますと非常に亜硫酸ガスの濃度が減少しております。

議員 公害防止対策の一つとして住工混在を解消するために、戸畑区沖台地区の工場群が、若松区二島地区に集団移転しますが、移転先が、将来再び住工混在となるおそれはありませんか。

市長 沖台だけでなく、ほかの中小鉄工業で、移転先を探しているものもかなりありますが、市は移転先を世話する用意はあります。

遮断緑地30メートル 二島工業団地

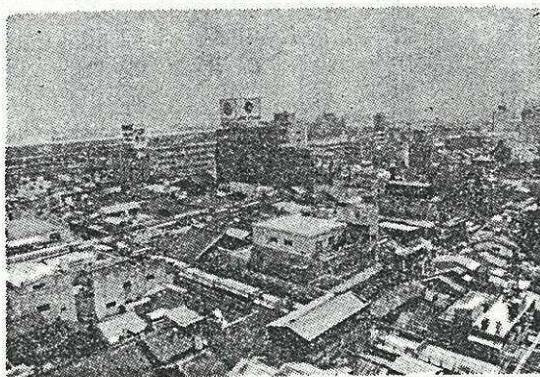
議員 公害防止対策の一つとして住工混在を解消するために、戸畑区沖台地区の工場群が、若松区二島地区に集団移転しますが、移転先が、将来再び住工混在となるおそれはありませんか。

市長 工場が大きな犠牲を払って移転した先に、また、住居が建築され、公害問題を論議されることがあってはなりません。移転予定地の周辺が工業専用地域ではありませんので、筑豊本線と二島工業団地との間に、三十メートル

の遮断緑地を設けて、住居が工場に接して建つことを防ぎつもりです。

また、法的な措置ではありませんが、住居が建たぬように、市が指導してまいります。

次に、現在、沖台の工場に優先的に土地の世話をしておりますが工場の中には、経営基盤が薄弱なために、移転が困難なところもあり、移転予定地に空地が出ることも予想されますので、沖台地区以外の企業から希望があれば、調査したうえで要望に添っていきたいと思えます。



小倉駅周辺 街づくりを早急に

議員 去る三月、市は、小倉駅北口の都市計画決定を行ないました。この計画は道路交通を主体に計画されたものであり、地域の新しい街づくりについては、な

ら配慮されていないように見受けられます。

小倉駅を中心とする商業地域への民間資本の進出ペースは、非常に早い。早急に都市改造を考えなければ、小倉駅周辺は、土地利用効果の低い無秩序な市街地となる危険性があります。この点のようにお考えですか。また、新中央卸売市場開設と同時に廃止になる浅野町の中央卸売市場や魚市場の跡地利用計画は、小倉駅北口一帯の再開発に重要な地位を占めていますが、この跡地利用についてどのようにお考えですか。

市長 小倉駅周辺の再開発計画につきましては、新幹線の開通に伴う乗降客の増加と交通混雑などを考え、一応、旧小倉駅を電車駅として使用することによって現在の小倉駅の負担を軽くするとともに、小倉駅北口については、応急措置として広場、駐車場、バス停を整備し、なるべく早く国道一九九号線の路線変更を含む再開発計画を実現したいと考えています。

また、南口については、モノレールの乗り入れが技術的な面で北口へは困難なものとなりましたので、南口に引き込むとの考え方で再開発計画を練っていききたいと考えています。

なお、現中央卸売市場と魚市場の跡地利用計画につきましても、北口開発の一貫として検討しておりますが、新幹線開通後の乗降客の動き具合をみた上で再開発計画を練りたいと思っております。

軌道廃止と

その後の対策

議員 昭和十一年五月開設以来旧若松市を工業化へと誘導し、地元経済の繁栄を助長してきた軌道を今回廃止すると提案されていますが、廃止後の代替輸送機関についてどのような対策を考えていますか。この軌道廃止が、若松区の発展を妨げたり、あるいは響灘開港に支障をもたらすおそれはありませんか。また、現在も軌道を使用している会社、工場に対する補償と地域商店街に対する今後の対策はどのように考えていますか。

市長 軌道が、戦前、戦中、戦後を通じて、若松の繁栄に果たしてきた役割は測りしれないものがあります。しかしながら、陸上輸送手段は、その後鉄道一辺倒から自動車へと替りつつあり軌道の取扱数量も逐次減ってまいっております。

また、この軌道が町の真中を通ることは、路面交通を混雑させるだけではなく、商店街に多大な迷惑を及ぼしております。これまでも、軌道の撤廃が地元からたびたび要請されてまいっております。現在、軌道を利用している会社は十四社です。輸送手段を自動車に切替えた場合、いく分コスト高になりましようが、企業努力で十分負担できると思っております。

問題は廃止後の道路整備ですが、南海岸通り―外町線、本町―沖田線の二路線につきましては、昭和五十年までに大型トラックが通れるように重点的に拡幅工事を行います。昭和四十九年度にも予算を一部計上しております。

響灘開港後の工場群の輸送手段は、海上、陸上双方の輸送が考えられており、軌道廃止が直接影響

去る四月十八日、九州市議会議長会から、また五月三十日、全国市議会議長会から次のかたがたが表彰されました。

一般表彰

議員在職十五年

表彰

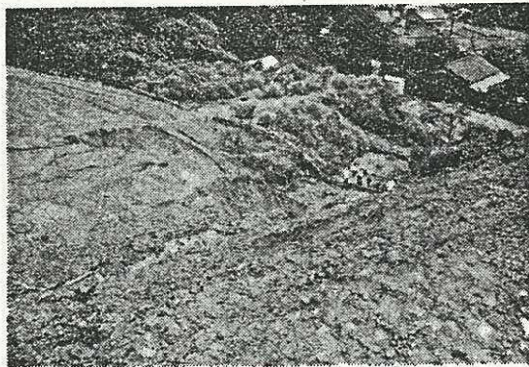
感謝状

- 全国市議会議長会相談役 松尾 武議員
- 全国市議会議長会理事 松尾 武議員
- 九州市議会議長会相談役 松尾 武議員
- 福岡県支部長 松尾 武議員

を及ぼすことはあまりないのではないかと考えます。

廃止の時期は一年後を目途にしていきます。

廃止に関連して、現在使用中の十四社に対し、金銭的な補償は考えていません。商店街の問題につきましては、今後とも相談に応じたいと思います。



万全か防災対策

議員 本年度、市は災害危険区域を八十か所指定しておりますが、防災事業は人命にかかわる問題ですから、早急に対策をたてる必要があると思っております。どのような措置をとっておりますか。

建設局長 公共事業として行う災害対策といしましては、地すべり対策、治水事業、急傾斜地対策、河川、溜池などが、ございますが、これらは県と市において年次計画を立てて施行いたしております。例えば、河川については

雨期前にしゅんせつや改修工事を行っておりますし、また、民有地の水災防止につきましても、十分な防災措置を講じるよう指導するとともに、宅地防災月間を定め、パトロールの強化を計り、改善の必要な所については所有者に対し改善勧告、あるいは、防災融資制度の活用など指導しております。

移管後の港湾行政

議員 北九州港管理組合が市に移管され、港湾局として発足してから、すでに二か月半経過しました。この間、市はどのような改善を行いましたか。

北九州港の港湾使用料は、横浜、神戸など六六港の中で最も低い。引き上げてはどうですか。

市長 本年四月一日、北九州港管理組合が北九州市の港湾局になると同時に、市長部局との人事の交流を行いました。これではまだ十分ではありませんが、急激に行くと、事務が停滞するおそれがありますのでこの程度で押えまします。今後人事交流は行います。

また、管理組合当時には全く行われなかった職員に対する研修も行い、新しい能力開発や、市民のために服務するという意識を持つように指導しております。

このほか、事務の改善も行ってきました。港湾使用料が六大港の中でも安いことは事実ですが、現在北九州港は、船舶、貨物を誘致している段階ですので、港湾使用料をすべて他の港なみに是正することは、

北九州港のローカル化を招くおそれもあり、得策とは思いません。しかしながら、昭和五十一年までには、改定する予定です。

常任委員会の審査から

六月十五日、十七日の二日間は、市長提出の議案四十五件について慎重に審査しました。この審査において出された要望事項の中から、おもなものを取り上げてみました。

民生

○ 婦人の家は、関係者の意見を十分反映させ、働く婦人の福祉向上に役立つよう運営すること。

経済

○ 軌道事業廃止にあたっては、関連企業、商店街、住民に迷惑を及ぼさないために、道路拡幅工事等を積極的に行うこと。

港湾

○ 港湾施設の使用許可、専用使用等に関する問題は、旧北九州港管理組合行政事務調査特別委員会の結論に添って解決すること。

教育

○ 北九州大学は運動場用地を早急に整備し、小倉南養護学校から借り上げている運動場を返還すること。
○ 小倉南養護学校校舎を早急に改築すること。

特別委員会の活動状況

大都市税財政制度確立等

特別委員会

「大都市の税財政制度の確立」及び「平尾台の環境保全」について調査、研究しています。

1 大都市の税財政制度の確立について

大都市は、人口の集中によって更に、再開発、福祉制度の充実などいろいろな行政需要が発生しております。しかしながら、現在の税財政制度では、これらの行政需要を消化することはできません。

そこで、他の政令指定都市と共同歩調をとって、大都市の税財政問題について調査、研究を進めるとともに、国に対して大都市の財政の実態に応じた財源の拡充について要望を行うなど、活発な運動を展開しています。

2 平尾台の環境保全について

平尾台は、我が国有数のカルスト台地で、国の文化財にも指定され、観光地として、また、レクリエーションの場として広く親しまれています。一方、セメントの原料となる石灰石の採掘も行われています。

そこで、平尾台の自然環境を守るために鉱区容認区域と国定公園区域との境界線に沿ってグリーンベルトの設置や採掘跡地の緑化の

推進など平尾台の景観を損傷しないよう、自然保護の方策について熱心に取り組んでいます。

鉱害対策

特別委員会

昭和四十六年三月の日本炭鉱若松鉱業所閉山を最後に市内の石炭産業は、すべてなくなりました。

しかし、その坑道跡は、地盤沈下、家屋の亀裂、農地の陥没等多くの鉱害を引き起し、地域住民の生活環境を悪化させています。

この現象は、地域の八分の一に及び被害額は約百八十八億円（昭和四十七年通産省算定）と推定されています。

委員会では、浸水常襲家屋の復旧対策や地域計画と併せた鉱害復旧対策などの検討を行う一方、鉱害復旧の早期実現のための大幅な予算の増額等について、国及び関係機関に強力に働きかけを行っています。

都市交通対策

特別委員会

「モノレール小倉線、黒崎線の建設」及び「市街地の再開発」について調査研究しています。

1 モノレール小倉線、黒崎線の建設について

活発な道路投資にもかかわらず

市内の路面交通の渋滞は、ますますひどくなっています。このような交通混雑の打開を図るために、交通体系の確立について検討を重ね、その結果、速く、安く、そして安全で快適な大量高速交通機関として、我が国最初の都市モノレールを建設することになりました。

委員会は、この建設計画を具体的に研究するとともに建設に要する巨額の費用について国の補助を要請するなど、モノレールが早く完成するよう積極的に取り組んでいます。

2 市街地の再開発について

市街地再開発の目的は、無秩序な老朽低層家屋密集地の環境整備を行うつて、土地の合理的な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものです。

この対象となる地区は市内に多くあります。なかでも、来春の新幹線開業に伴う小倉駅北口や産業

医大が建設されます折尾駅周辺の開発が急がれています。

黒崎駅東部地区の再開発事業は地元の熱意も高く、西日本で最初の民間自力によって具体化しています。

市街地の再開発は、市の熱意と地元の協力が一体とならなければ実現が難しい事業ですが、委員会としても更に再開発事業を積極的に推進するために調査研究に意欲的に取り組んでいます。

新空港対策

特別委員会

現在の北九州空港は、滑走路も短く、航空機の高速化・大型化のため、その発着は漸次減少しつつあります。しかし、空港と経済は密接な関係があり、北九州都市圏の経済浮揚のためには、現空港にかわる大型空港が必要です。

委員会は、北九州空港を初め、成田、大阪、大分、熊本の各空港

清願と陳情

採択されたもの

請願

- 交通信号機の設置について（八幡西区榎葉入口、西鉄バス停）
- 保育料の引き下げについて
- 心身障害児・者のための施設の充実について
- 補助金の交付について（小倉聾学校内虹の会）

物価物資問題

対策特別委員会

いま、生活関連物資の高騰と物不足は、市民生活に大きな圧迫を与えていますので積極的に消費者対策が必要です。

このため、委員会は、市の物資対策本部の活動状況や物資の流通過程の調査、あるいは中央卸売市場など消費生活と関係の深い諸施設の視察を行って、物価、物資の実態把握に努めるとともに国や市に対して、いろいろな意見、要望を行うなど消費者行政に役立つ施策の推進に精力的な活動を続けております。

陳情

- 駐車禁止について（八幡東区山王三丁目、宮川公園の周囲）
- 道路上の駐車について（小倉南区葉山一、二丁目）
- 晴眼者鍼灸養成施設設立阻止について
- 側溝の設置について（八幡西区野面、栄町児童公園の周囲）
- 下水路の整備及び溝ぶたの設置について（八幡西区香月町楠橋、行正バス停横）